

# 中東情勢（原油価格の高騰）が26年度中部経済に与える影響 ～中部圏多部門マクロ計量モデルによる試算～

2026年10月13日

中部圏社会経済研究所 大西・花山



本件に関する問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡ください。  
本資料の情報を活用する際は当財団にご一報いただけますと幸いです。



## レポートの位置づけ

- 2026年2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃（以下、中東情勢）以降、原油の供給が混乱し国際取引価格の高騰を引き起こした。WTI原油先物価格は3月に一時111ドル/バレルを記録した。その後も高止まりが続き、9月25日現在で92ドル/バレルである。
- 日本の原油輸入単価（CIF価格<sup>1</sup>）についても2026年7月の月間実績で11.6万円/KLとなり、中東情勢前の2月時点比+80%を記録した。
- 一般的に、原油高は燃料・原材料費を通じて物価を押し上げ、家計を圧迫して消費を減少させると考えられる。消費需要の減退に加え生産コストの増加も重なることで企業の生産活動をより減少させると考えられる。
- 本レポートは中部圏多部門マクロ計量モデル<sup>2</sup>で2026年2月以降の原油価格を外生的に変更し、中東情勢悪化の中部経済および全国への影響を試算した。
- 中部地域を対象とした定量的な試算結果は限られており、本試算は地域経済への波及を把握するための基礎資料として位置づけられる。

<sup>1</sup>原油輸入価格（CIF価格）は、財務省「貿易統計」が公表している輸入金額（円）を輸入数量（キロリットル）で除すことにより算出している。  
なお、CIF（Cost, Insurance and Freight）価格は保険料、運賃を含んだ価格であり、国内において一般的な指標とされる。

<sup>2</sup>「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いて実施

モデルの詳細：当財団HP→ <https://www.criser.jp/research/bunnseki/macromodel.html>

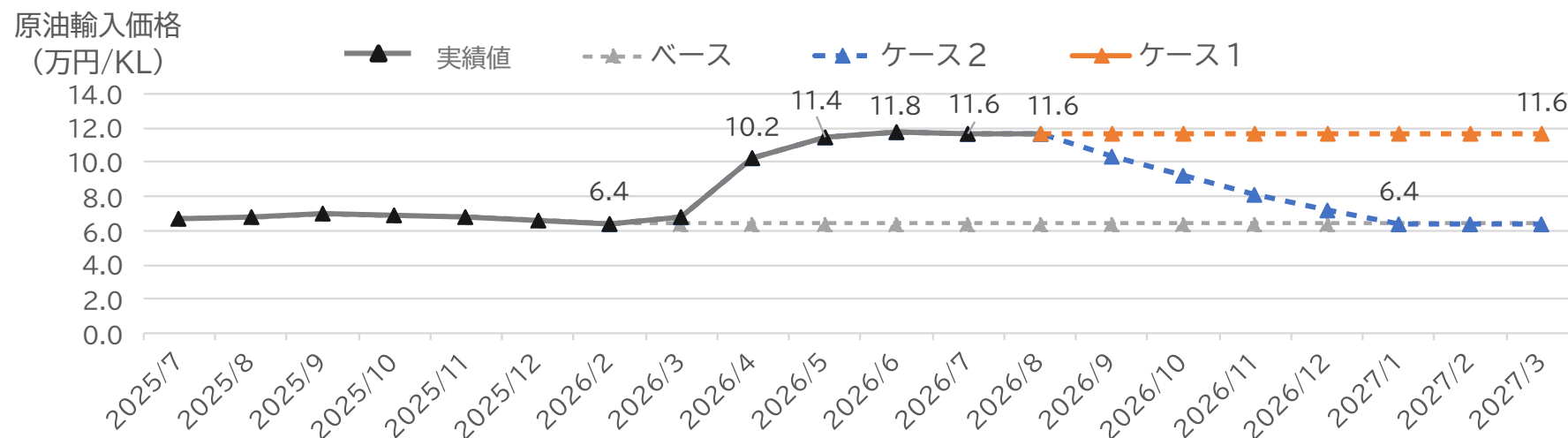


# 試算に使用する原油価格推移のシナリオ

- 試算時点以降の原油輸入価格<sup>1</sup>の推移について、以下の2つのケースを設定して、それぞれの実質域内総生産への影響を試算する。

**ケース1** 26年7月末時点の月間原油輸入価格(11.6万円/KL)が2026年度末まで続くケース

**ケース2** 26年8月以降、原油輸入価格が中東情勢の発生前水準まで下落するケース



(出所) 財務省「貿易統計」を基に弊所作成

<sup>1</sup>原油輸入価格(CIF価格)は、財務省「貿易統計」が公表している輸入金額(円)を輸入数量(キロリットル)で除すことにより算出している。  
なお、CIF(Cost, Insurance and Freight)価格は保険料、運賃を含んだ価格であり、国内において一般的な指標とされる。



- 年度末まで原油価格の高騰が続いた場合、中部9県の実質域内総生産は-0.18%程度押し下げられ、実質国内総生産（-0.12%）の約1.5倍の影響が見込まれる。
- 物価上昇により消費需要が冷え込み、民間最終消費が0.12～0.14%程度落ち込む。消費需要の冷え込みに加え、生産コストの上昇を受けて生産活動が下押しされ、企業設備投資は1.12～1.54%の落ち込みとなる。
- いずれの地域においてもサービス業の生産が減少することに加えて、東海地域を中心に中部9県では製造業の生産減少効果が影響して全国を上回る経済下押し効果が見込まれる。
- 原油価格の高騰は、特に東海地域の生産活動を通じて、製造業を中心とした産業構造を有する中部経済に比較的大きな影響を与える。



## 試算結果 実質域内総生産・物価への影響（ケース１）

- ケース１では、消費物価（民間最終消費デフレーター）が0.35%上昇し、実質国内総生産を0.12%、8,043億円程度押し下げる。
  - ・ 中部９県では、実質県内総生産が0.12～0.23%程度押し下げられ、９県全体で約1,860億円減少する。
- 消費物価の上昇を受けて消費需要が冷え込むことにより、民間消費支出は0.12～0.14%程度の落ち込みとなる。
- 消費需要の冷え込みに加え、生産コストの上昇を受けて生産活動が下押しされ、企業設備投資は1.12～1.56%の落ち込みとなる。

|                               | 富山    | 石川    | 福井    | 長野    | 岐阜    | 静岡    | 愛知    | 三重    | 滋賀    | 中部9県   | 全国     |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| ケース1 26年7月末時点の原油価格が年度末まで続くケース |       |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |
| 実質域内総生産                       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |
| (%)                           | -0.15 | -0.12 | -0.16 | -0.15 | -0.16 | -0.16 | -0.19 | -0.23 | -0.18 | -0.18  | -0.12  |
| (億円)                          | -79   | -63   | -67   | -131  | -132  | -294  | -787  | -171  | -136  | -1,860 | -8,043 |
| 民間消費支出(%)                     | -0.12 | -0.14 | -0.14 | -0.14 | -0.14 | -0.14 | -0.14 | -0.14 | -0.14 | -0.14  | -0.14  |
| 企業設備投資(%)                     | -1.54 | -1.26 | -1.48 | -1.39 | -1.30 | -1.12 | -1.24 | -1.56 | -1.28 | -1.29  | -1.31  |
| 民間消費デフレーター                    |       |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |
| (%)                           | 0.35  |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |



## 試算結果 実質域内総生産・物価への影響（ケース2）

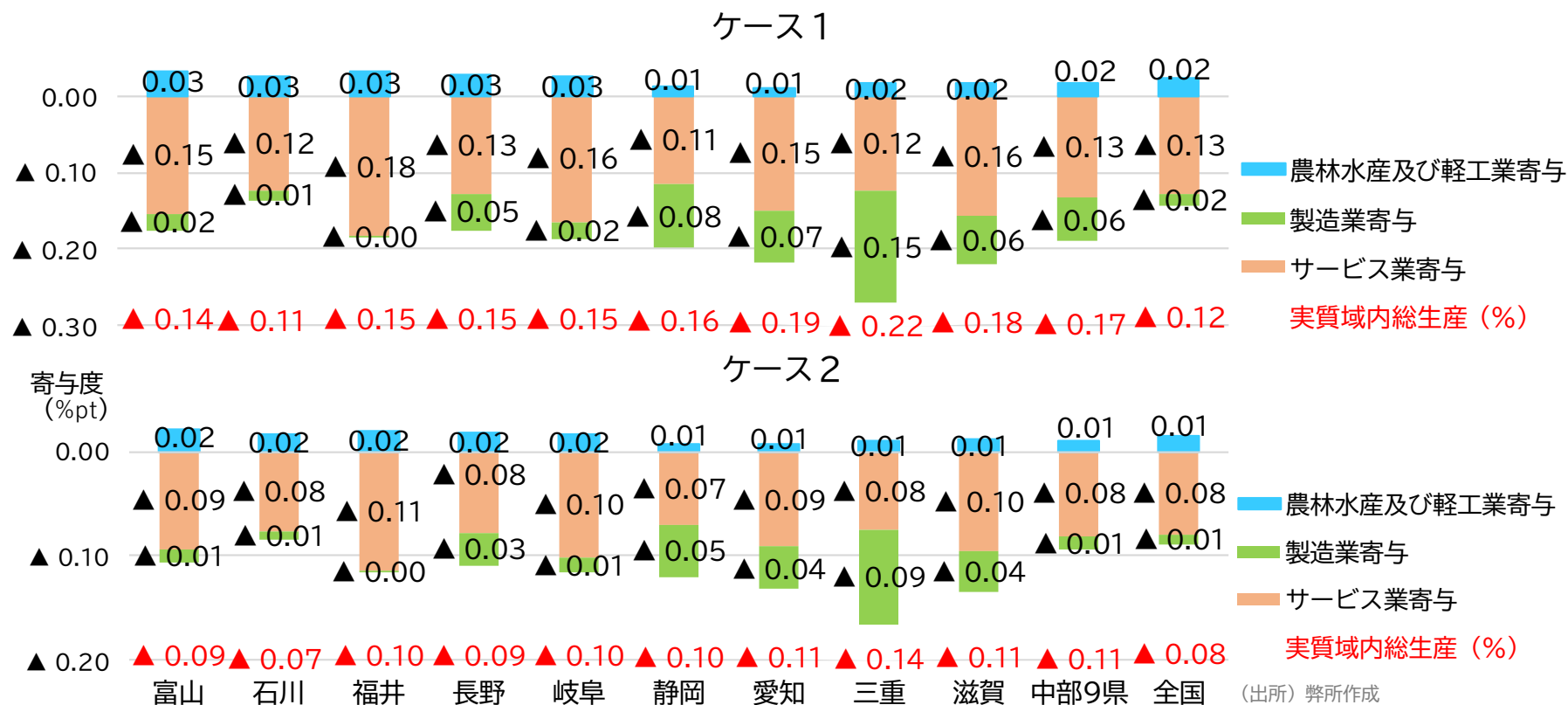
- ケース2では、消費物価（民間最終消費デフレーター）が0.22%上昇し、実質国内総生産を0.08%、5,000億円程度押し下げる。
  - ・ 中部9県では、実質県内総生産が0.07～0.14%程度押し下げられ、9県全体で約1,131億円減少する。
- 消費物価の上昇を受けて消費需要が冷え込むことにより、民間消費支出は0.06～0.09%程度の落ち込みとなる。
- 消費需要の冷え込みに加え、生産コストの上昇を受けて生産活動が下押しされ、企業設備投資は0.68～0.97%の落ち込みとなる。

|                              | 富山    | 石川    | 福井    | 長野    | 岐阜    | 静岡    | 愛知    | 三重    | 滋賀    | 中部9県   | 全国     |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| ケース2 26年8月以降、原油価格の高騰が収束するケース |       |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |
| 実質域内総生産                      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |
| （%）                          | -0.09 | -0.07 | -0.10 | -0.09 | -0.10 | -0.10 | -0.12 | -0.14 | -0.11 | -0.11  | -0.08  |
| （億円）                         | -48   | -39   | -42   | -81   | -81   | -178  | -474  | -104  | -83   | -1,131 | -5,000 |
| 民間消費支出（%）                    | -0.06 | -0.09 | -0.09 | -0.08 | -0.09 | -0.08 | -0.08 | -0.09 | -0.08 | -0.08  | -0.09  |
| 企業設備投資（%）                    | -0.97 | -0.79 | -0.92 | -0.87 | -0.81 | -0.68 | -0.76 | -0.95 | -0.79 | -0.80  | -0.82  |
| 民間消費デフレーター                   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |
| （%）                          | 0.22  |       |       |       |       |       |       |       |       |        |        |



## 試算結果 詳細：産業別の寄与度

- 消費・設備投資などの影響を受けやすいサービス業と製造業でマイナスの寄与度大きい。  
ケース1で、サービス業が▲0.11～0.18%pt、製造業が▲0.00～0.15%ptの寄与。  
三重県・愛知県・静岡県などは製造業の下押し効果が影響し、全国を上回るインパクトが見込まれる。
- 農林水産及び軽工業は需要減少に伴う輸入の縮小効果などから、小幅なプラスの寄与となる。
- ケース2の寄与度はそれぞれ、サービス業（▲0.07～0.11%pt）、製造業（▲0.00～0.09%pt）、農林水産及び軽工業（0.01～0.02%pt）である。





- 本推計は、「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いて実施。  
モデルの詳細：当財団HP→ <https://www.criser.jp/research/bunnseki/macromodel.html>
- 本モデルの特徴として、産業連関表を用いて独自に作成した係数により、産業別の県間移出入関係を組み込んでいる。これにより県別の産業構造の特徴や県間の経済的結びつきを反映した域内経済活動の試算が可能になる。
- 本レポートは中部圏多部門マクロ計量モデルで2026年2月以降の原油価格を外生的に変更し、中東情勢悪化の中部経済および全国への影響を試算した。
- 2026年2月までの原油価格がその後も維持されていた場合と、原油価格が2つのシナリオで高騰した場合を比べる。
- 原油価格以外の各種経済状況（金融・国際情勢・政策補助金など）は織り込んでおらず、一定と仮定する。国外経済指数についても、モデルの制約上、一定としている。